

平成27年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

28紀監査発第139002号

平成28年8月17日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 岩坪 初雄

紀の川市監査委員 村垣 正造

平成27年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
平成27年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用
状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

平成27年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

付属書類

平成27年度 紀の川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2 審査の期間

平成28年8月4日（木）、5日（金）、8日（月）、9日（火）

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

平成27年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予算総額	533億7,711万4,000円	
歳入総額	523億6,143万8,665円	(収入率 98.1%)
歳出総額	513億9,564万9,167円	(執行率 96.3%)

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

平成27年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	33,171,243,000	32,428,814,809	97.8	31,609,220,403	95.3
特 別 会 計（合 計）	20,205,871,000	19,932,623,856	98.6	19,786,428,764	97.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	35,226,000	34,975,863	99.3	32,672,225	92.8
土地取得事業特別会計	800,000	712,705	89.1	712,705	89.1
国民健康保険特別会計（事業勘定）	9,762,337,000	9,723,437,036	99.6	9,723,437,036	99.6
国民健康保険特別会計（直診勘定）	81,481,000	74,797,034	91.8	74,797,034	91.8
後期高齢者医療特別会計	1,468,248,000	1,448,147,845	98.6	1,447,019,245	98.6
介護保険事業勘定特別会計	6,367,403,000	6,359,063,493	99.9	6,264,540,913	98.4
公共下水道事業特別会計	1,414,274,000	1,214,177,742	85.9	1,191,636,408	84.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計	56,299,000	56,041,084	99.5	50,625,445	89.9
農業集落排水事業特別会計	40,499,000	40,444,069	99.9	37,798,872	93.3
簡易水道事業特別会計	961,405,000	962,758,201	100.1	951,252,807	98.9
池田財産区特別会計	6,202,000	5,293,494	85.4	4,485,068	72.3
田中財産区特別会計	4,600,000	6,557,359	142.6	2,724,401	59.2
長田竜門財産区特別会計	999,000	731,412	73.2	717,777	71.8
竜門財産区特別会計	67,000	62,922	93.9	29,402	43.9
南北志野財産区特別会計	367,000	357,412	97.4	96,031	26.2
飯盛財産区特別会計	407,000	402,756	99.0	222,000	54.5
静川財産区特別会計	367,000	362,602	98.8	139,215	37.9
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,499,000	1,257,831	83.9	1,218,340	81.3
調月財産区特別会計	1,100,000	811,364	73.8	772,840	70.3
丸栖財産区特別会計	838,000	837,346	99.9	482,000	57.5
平池財産区特別会計	1,453,000	1,394,286	96.0	1,049,000	72.2
総 計	53,377,114,000	52,361,438,665	98.1	51,395,649,167	96.3

平成27年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	819,594,406	0	79,518,000	0	740,076,406
特別会計（合計）	146,195,092	0	2,605,000	0	143,590,092
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,303,638	0	0	0	2,303,638
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,128,600	0	0	0	1,128,600
介護保険事業勘定特別会計	94,522,580	0	0	0	94,522,580
公共下水道事業特別会計	22,541,334	0	2,605,000	0	19,936,334
特定環境保全公共下水道事業特別会計	5,415,639	0	0	0	5,415,639
農業集落排水事業特別会計	2,645,197	0	0	0	2,645,197
簡易水道事業特別会計	11,505,394	0	0	0	11,505,394
池田財産区特別会計	808,426	0	0	0	808,426
田中財産区特別会計	3,832,958	0	0	0	3,832,958
長田竜門財産区特別会計	13,635	0	0	0	13,635
竜門財産区特別会計	33,520	0	0	0	33,520
南北志野財産区特別会計	261,381	0	0	0	261,381
飯盛財産区特別会計	180,756	0	0	0	180,756
静川財産区特別会計	223,387	0	0	0	223,387
最上、神田、市場、元財産区特別会計	39,491	0	0	0	39,491
調月財産区特別会計	38,524	0	0	0	38,524
丸栖財産区特別会計	355,346	0	0	0	355,346
平池財産区特別会計	345,286	0	0	0	345,286
総 計	965,789,498	0	82,123,000	0	883,666,498

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（地方財政状況調査別）

（単位：千円）

区 分	平成27年度末現在高	区 分	平成27年度末現在高
公共事業債	985,452	退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	10,623	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	1,110,935	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	249,866	財源対策債	313,895
教育・福祉施設等整備事業債	1,347,295	減収補てん債	
一般単独事業債	20,742,059	臨時財政特例債	2,169
うち合併特例事業債	18,844,019	公共事業等臨時特例債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	29,583	減税補てん債	358,356
辺地対策事業債	1,615	臨時税収補てん債	43,217
過疎対策事業債		臨時財政対策債	10,273,887
公共用地先行取得等事業債		調整債	
行政改革推進債		減収補てん債特例分	
厚生福祉施設整備事業債		県貸付金	
地域財政特例対策債		その他	
		合 計	35,439,369

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	平成27年度末現在高	区 分	平成27年度末現在高
1 普通債	24,753,286	（7） 消防債	446,860
（1） 総務債	3,980,314	（8） 教育債	8,037,394
（2） 民生債	494,340	2 災害復旧債	10,623
（3） 衛生債	3,022,876	3 その他	10,675,460
（4） 農林業債	1,339,499	（1） 減税補てん債	358,356
（5） 商工債	10,260	（2） 臨時税収補てん債	43,217
（6） 土木債	7,421,743	（3） 臨時財政対策債	10,273,887
		合 計	35,439,369

特別会計

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	区 分	平成27年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,577	特定環境保全公共下水道事業特別会計	19,753
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	4,051	農業集落排水事業特別会計	373,310
公共下水道事業特別会計	9,518,295	簡易水道事業特別会計	1,460,506
		合 計	11,394,492

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	331 億 7,124 万 3,000 円	
歳 入 総 額	324 億 2,881 万 4,809 円	(収入率 97.8%)
歳 出 総 額	316 億 922 万 403 円	(執行率 95.3%)

平成27年度一般会計歳入歳出予算額は331億7,124万3,000円であり、歳入決算額は324億2,881万4,809円で、収入済額の予算現額に対する収入率は97.8%となっている。また、歳出決算額は316億922万403円で、支出済額の予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

平成27年度 款別歳入決算一覧表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,436,054,000	6,398,291,097	99.4	19.7	△ 37,762,903
地 方 譲 与 税	263,780,000	263,779,003	100.0	0.8	△ 997
利 子 割 交 付 金	20,382,000	20,382,000	100.0	0.1	0
配 当 割 交 付 金	61,169,000	61,169,000	100.0	0.2	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,591,000	49,591,000	100.0	0.1	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,075,233,000	1,075,233,000	100.0	3.3	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,409,000	29,409,958	100.0	0.1	958
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,847,000	57,847,000	100.0	0.2	0
地 方 特 例 交 付 金	33,059,000	33,059,000	100.0	0.1	0
地 方 交 付 税	11,282,442,000	11,282,442,000	100.0	34.8	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,902,000	6,902,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	370,422,000	376,717,001	101.7	1.2	6,295,001
使 用 料 及 び 手 数 料	247,764,000	246,262,771	99.4	0.8	△ 1,501,229
国 庫 支 出 金	4,209,648,000	3,840,388,207	91.2	11.8	△ 369,259,793
県 支 出 金	1,921,646,000	1,905,516,440	99.2	5.9	△ 16,129,560
財 産 収 入	54,609,000	69,404,612	127.1	0.2	14,795,612
寄 附 金	25,163,000	32,779,000	130.3	0.1	7,616,000
繰 入 金	439,483,000	439,468,167	100.0	1.3	△ 14,833
繰 越 金	678,855,000	678,855,263	100.0	2.1	263
諸 収 入	1,306,685,000	1,316,918,290	100.8	4.1	10,233,290
市 債	4,601,100,000	4,244,400,000	92.2	13.1	△ 356,700,000
合 計	33,171,243,000	32,428,814,809	97.8	100.0	△ 742,428,191

歳入決算額は324億2,881万4,809円であり、この主なものは、市税63億9,829万1,097円、地方交付税112億8,244万2,000円、国庫支出金38億4,038万8,207円、県支出金19億551万6,440円、諸収入13億1,691万8,290円及び市債42億4,440万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

平成27年度 款別歳入決算一覧表（2/2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,780,488,677	6,398,291,097	94.4	22,428,603	359,768,977
地 方 譲 与 税	263,779,003	263,779,003	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	20,382,000	20,382,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	61,169,000	61,169,000	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,591,000	49,591,000	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,075,233,000	1,075,233,000	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,409,958	29,409,958	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,847,000	57,847,000	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	33,059,000	33,059,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	11,282,442,000	11,282,442,000	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,902,000	6,902,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	403,194,629	376,717,001	93.4	2,437,528	24,040,100
使 用 料 及 び 手 数 料	278,264,077	246,262,771	88.5	1,025,560	30,975,746
国 庫 支 出 金	3,840,388,207	3,840,388,207	100.0	0	0
県 支 出 金	1,905,516,440	1,905,516,440	100.0	0	0
財 産 収 入	69,404,612	69,404,612	100.0	0	0
寄 附 金	32,779,000	32,779,000	100.0	0	0
繰 入 金	439,468,167	439,468,167	100.0	0	0
繰 越 金	678,855,263	678,855,263	100.0	0	0
諸 収 入	1,319,453,436	1,316,918,290	99.8	63,000	2,472,146
市 債	4,244,400,000	4,244,400,000	100.0	0	0
合 計	32,872,026,469	32,428,814,809	98.7	25,954,691	417,256,969

調定総額 328 億 7,202 万 6,469 円に対する歳入決算額は、324 億 2,881 万 4,809 円であり、調定総額に対する割合は 98.7%となっている。調定額に対する割合が 100.0%となっている款もあるものの、市税 94.4%、分担金及び負担金 93.4%、使用料及び手数料 88.5%、諸収入 99.8%と調定額を下回っているものも見受けられる。

不納欠損額の総額は、2,595 万 4,691 円であり、その内訳は市税 2,242 万 8,603 円、分担金及び負担金 243 万 7,528 円、使用料及び手数料 102 万 5,560 円、諸収入 6 万 3,000 円である。この取扱いについてはいずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、4億1,725万6,969円であり、その内訳は市税3億5,976万8,977円、分担金及び負担金2,404万100円、使用料及び手数料3,097万5,746円、諸収入247万2,146円である。

これら収入未済額については、前年度より市税は1,716万2,030円減少、また不納欠損額についても1,579万4,893円減少しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後もこのような傾向が継続することを要望する。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	254,492,000	253,531,348	99.6	0.8	0	960,652
総 務 費	4,817,798,000	4,677,580,822	97.1	14.8	84,484,000	55,733,178
民 生 費	9,881,111,000	9,515,784,016	96.3	30.1	20,564,000	344,762,984
衛 生 費	3,441,351,000	3,349,224,334	97.3	10.6	17,607,000	74,519,666
労 働 費	128,000	102,989	80.5	0.0	0	25,011
農 林 業 費	720,375,000	710,024,808	98.6	2.3	0	10,350,192
商 工 費	345,391,000	330,707,413	95.7	1.1	9,520,000	5,163,587
土 木 費	4,690,927,000	4,123,573,363	87.9	13.0	363,774,000	203,579,637
消 防 費	1,399,562,000	1,141,169,916	81.5	3.6	221,318,000	37,074,084
教 育 費	2,790,886,000	2,689,830,269	96.4	8.5	0	101,055,731
災 害 復 旧 費	6,727,000	6,601,902	98.1	0.0	0	125,098
公 債 費	4,812,090,000	4,811,089,223	100.0	15.2	0	1,000,777
予 備 費	10,405,000	0	0.0	0.0	0	10,405,000
合 計	33,171,243,000	31,609,220,403	95.3	100.0	717,267,000	844,755,597

歳出決算額は316億922万403円であり、予算現額331億7,124万3,000円に対する執行率は95.3%となっている。この主なものは、総務費46億7,758万822円、民生費95億1,578万4,016円、衛生費33億4,922万4,334円、土木費41億2,357万3,363円、教育費26億8,983万269円及び公債費48億1,108万9,223円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費が、総務費（電算システム更新事業等）8,448万4,000円、民生費（放課後児童健全育成施設整備事業等）2,056万4,000円、衛生費（紀の海広域施設組合事業）1,760万7,000円、商工費（観光振興事業）952万円、土木費（社会資本整備道路改良事業等）3億6,377万4,000円、消防費（防災行政無線デジタル化事業）2億2,131万8,000円である。

不用額は8億4,475万5,597円であり、この主なものは、民生費3億4,476万2,984円、土木費2億357万9,637円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	202億 587万 1,000円	
歳入総額	199億 3,262万 3,856円	(収入率 98.6%)
歳出総額	197億 8,642万 8,764円	(執行率 97.9%)

平成27年度特別会計歳入歳出予算総額は202億587万1,000円であり、歳入決算総額は199億3,262万3,856円で、収入済額の予算現額に対する収入率は98.6%となっている。また、歳出決算総額は197億8,642万8,764円で、支出済額の予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
20,205,871,000	20,688,312,739	19,932,623,856	98.6	96.3	40,488,928	715,199,955

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
20,205,871,000	19,786,428,764	97.9	198,555,000	220,887,236

(2) 各会計の概要

① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
35,226,000	360,157,682	34,975,863	99.3	9.7	3,882,328	321,299,491

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
35,226,000	32,672,225	92.8	0	2,553,775

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が3,497万5,863円で、予算現額に対する割合は99.3%、調定額に対する割合は9.7%となっている。

不納欠損額388万2,382円は貸付金元利収入であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額3億2,129万9,491円も貸付金元利収入であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度における徴収事務の強化を望む。

歳出決算額は3,267万2,225円で、予算現額に対する割合は92.8%となっており、不用額は255万3,775円である。

② 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
800,000	712,705	712,705	89.1	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
800,000	712,705	89.1	0	87,295

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が71万2,705円で、予算現額に対する割合は89.1%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の71万2,705円で、予算現額に対する割合は89.1%となっており、不用額は8万7,295円である。

③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
9,762,337,000	10,105,264,040	9,723,437,036	99.6	96.2	27,456,895	354,370,109

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
9,762,337,000	9,723,437,036	99.6	0	38,899,964

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が97億2,343万7,036円で、予算現額に対する割合は99.6%、調定額に対する割合は96.2%となっている。また、歳入決算額のうち1億8,195万998円は財政支援特別繰入金となっており、基金残高は平成27年度末で0円となった。

不納欠損額2,745万6,895円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額3億5,437万109円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、現年度分では前年度より0.4ポイント上昇し、94.8%となっており、滞納繰越分では1.8ポイント上昇し、20.4%となっている。また、退職被保険者分保険税では現年度分では0.7ポイント低下し、97.1%となっており、滞納繰越分では前年度より6.8ポイント低下し、26.8%となっていた。財源の確保と税の公平負担を期するため、今後も滞納整理に努められたい。

歳出決算額は97億2,343万7,036円で、予算現額に対する割合は99.6%となっており、不用額は3,889万9,964円で、主なものは保険給付費1,213万4,104円及び保険事業費1,499万1,795円である。

④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
81,481,000	74,797,034	74,797,034	91.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
81,481,000	74,797,034	91.8	0	6,683,966

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が7,479万7,034円で、予算現額に対する割合は91.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の7,479万7,034円で、予算現額に対する割合は

91.8%となっており、不用額は668万3,966円で、この主なものは施設費490万998円である。今後、利用状況に応じた運営により経費削減されることを望む。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,468,248,000	1,450,922,645	1,448,147,845	98.6	99.8	255,100	2,519,700

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,468,248,000	1,447,019,245	98.6	0	21,228,755

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が14億4,814万7,845円で、予算現額に対する割合は98.6%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額25万5,100円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額251万9,700円も後期高齢者医療保険料であり、収納率については、前年度と比べ現年度の普通徴収分で変動無しの99.4%、滞納繰越分で4.1ポイント低下し37.6%であった。財源の確保と保険料の公平負担を期するため、今後も滞納整理に努められたい。特に過年度の収納率の向上を望む。

歳出決算額は14億4,701万9,245円で、予算現額に対する割合は98.6%となっており、不用額は2,122万8,755円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
6,367,403,000	6,399,018,793	6,359,063,493	99.9	99.4	8,347,700	31,607,600

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
6,367,403,000	6,264,540,913	98.4	0	102,862,087

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が63億5,906万3,493円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

不納欠損額834万7,700円は介護保険料であり、この取扱いについては介護保険法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額3,160万7,600円も介護保険料であり、介護保険料の改訂に伴い前年度と比べ394万6,500円の増加、収納率については全体で前年度より0.1ポイント上昇し97.0%となっている。しかし、現年度分普通徴収分のみでは1.1ポイント減少、滞納繰越分普通徴収分のみでは1.4ポイント減少となっている。財源の確保と保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は62億6,454万913円で、予算現額に対する割合は98.4%となっており、不用額は1億286万2,087円で、この主なものは保険給付費8,430万9,623円である。

⑦ 紀の川市公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,414,274,000	1,214,883,382	1,214,177,742	85.9	99.9	0	705,640

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,414,274,000	1,191,636,408	84.3	198,555,000	24,082,592

紀の川市公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額12億1,417万7,742円で、予算現額に対する割合は85.9%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

収入未済額70万5,640円の主なものは下水道使用料であり、財源の確保と使用料の公平負担を期するため、収納率の向上に一層努められたい。また、下水道負担金についても収入未済額が発生しており、この収入未済額の解消にも努められたい。

歳出決算額は11億9,163万6,408円で、予算現額に対する割合は84.3%となっており、不用額は2,408万2,592円である。

翌年度繰越額1億9,855万5,000円は、事業費（繰越明許費）である。繰越の理由に

については、工事期間、通行規制等について関係機関及び地元住民との調整に不測の日数を要したためであるが、事業は可能な限り繰越しせず年度内で執行されたい。

⑧ 紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
56,299,000	57,053,994	56,041,084	99.5	98.2	69,220	943,690

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
56,299,000	50,625,445	89.9	0	5,673,555

紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が5,604万1,084円で、予算現額に対する割合は99.5%、調定額に対する割合は98.2%となっている。

不納欠損額6万9,220円は下水道使用料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額94万3,690円も下水道使用料であり、財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。また、不用額が予算額の1割を超えており、今後の予算編成に反映し減額に努められたい。

歳出決算額は5,062万5,445円で、予算現額に対する割合は89.9%となっており、不用額は567万3,555円である。

⑨ 紀の川市農業集落排水事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
40,499,000	40,473,839	40,444,069	99.9	99.9	0	29,770

(歳出) (単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
40,499,000	37,798,872	93.3	0	2,700,128

紀の川市農業集落排水事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が4,044万4,069円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

収入未済額2万9,770円は農業集落排水処理施設の使用料であり、財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。

歳出決算額は3,779万8,872円で、予算現額に対する割合は93.3%となっており、不用額は270万128円である。

⑩ 紀の川市簡易水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入) (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
961,405,000	966,083,691	962,758,201	100.1	99.7	357,475	2,968,015

(歳出) (単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
961,405,000	951,252,807	98.9	0	10,152,193

紀の川市簡易水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が9億6,275万8,201円で、水道未普及地域解消事業等に関係して前年度と比べ2億2,925万2,995円の大幅な増額となっており、予算現額に対する割合は100.1%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

不納欠損額35万7,475円は水道使用料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額296万8,015円も水道使用料であり、前年度と比べ32万7,565円減少している。財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は9億5,125万2,807円で、予算現額に対する割合は98.9%となっており、不用額は1,015万2,193円である。

⑪ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
6,202,000	5,903,964	5,293,494	85.4	89.7	99,480	510,990

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
6,202,000	4,485,068	72.3	0	1,716,932

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が529万3,494円で、予算現額に対する割合は85.4%、調定額に対する割合は89.7%となっている。

不納欠損額9万9,480円は土地賃貸料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額51万990円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は、448万5,068円で、予算現額に対する割合は72.3%となっており、不用額は171万6,932円である。

⑫ 紀の川市田中財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,600,000	6,807,669	6,557,359	142.6	96.3	20,300	230,010

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,600,000	2,724,401	59.2	0	1,875,599

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が655万7,359円で、予算現額に対する割合は土地賃借料の過年度滞納分が納入されたことから142.6%、調定額に対する割合は96.3%となっている。

不納欠損額 2 万 300 円は土地賃貸料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 23 万 10 円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は、272 万 4,401 円で、予算現額に対する割合は 59.2%となっており、不用額は 187 万 5,599 円である。

⑬ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入) (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	731,922	731,412	73.2	99.9	0	510

(歳出) (単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
999,000	717,777	71.8	0	281,223

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が 73 万 1,412 円で、予算現額に対する割合は 73.2%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

収入未済額 510 円のうち 310 円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は 71 万 7,777 円で、予算現額に対する割合は 71.8%となっており、不用額は 28 万 1,223 円である。

⑭ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入) (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
67,000	62,922	62,922	93.9	100.0	0	0

(歳出) (単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
67,000	29,402	43.9	0	37,598

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が6万2,922円で、予算現額に対する割合は93.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は2万9,402円で、予算現額に対する割合は43.9%となっており、不用額は3万7,598円である。

⑮ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
367,000	372,272	357,412	97.4	96.0	430	14,430

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
367,000	96,031	26.2	0	270,969

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が35万7,412円で、予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は96.0%となっている。

不納欠損額430円は土地賃貸料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額1万4,430円のうち1万3,330円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万6,031円で、予算現額に対する割合は26.2%となっており、不用額は27万969円である。

⑯ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
407,000	402,756	402,756	99.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
407,000	222,000	54.5	0	185,000

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が40万2,756円で、予算現額に対する割合は99.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は22万2,000円で、予算現額に対する割合は54.5%となっており、不用額は18万5,000円である。

⑰ 紀の川市静川財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
367,000	362,602	362,602	98.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
367,000	139,215	37.9	0	227,785

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が36万2,602円で、予算現額に対する割合は98.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は13万9,215円で、予算現額に対する割合は37.9%となっており、不用額は22万7,785円である。

⑱ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,499,000	1,257,831	1,257,831	83.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,499,000	1,218,340	81.3	0	280,660

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が125万7,831円で、予算現額に対する割合は83.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は121万8,340円で、予算現額に対する割合は81.3%となっており、不用額は28万660円である。

⑱ 紀の川市調月財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,100,000	811,364	811,364	73.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,100,000	772,840	70.3	0	327,160

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が81万1,364円で、予算現額に対する割合は73.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は77万2,840円で、予算現額に対する割合は70.3%となっており、不用額は32万7,160円である。

⑳ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
838,000	837,346	837,346	99.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
838,000	482,000	57.5	0	356,000

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が83万7,346円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は48万2,000円で、予算現額に対する割合は57.5%となっており、不用額は35万6,000円である。

㊸ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,453,000	1,394,286	1,394,286	96.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,453,000	1,049,000	72.2	0	404,000

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が139万4,286円で、予算現額に対する割合は96.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は104万9,000円で、予算現額に対する割合は72.2%となっており、不用額は40万4,000円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	324億 2,881万 4,809円
歳出総額	316億 922万 403円
歳入歳出差引額	8億 1,959万 4,406円
翌年度繰越財源	7,951万 8,000円
実質収支額	327億 4,007万 6,406円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が7,951万8,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）8億1,959万4,406円、実質収支額7億4,007万6,406円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	199億 3,262万 3,856円
歳出総額	197億 8,642万 8,764円
歳入歳出差引額	1億 4,619万 5,092円
翌年度繰越財源	260万 5,000円
実質収支額	1億 4,359万 92円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源が260万5,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）1億4,619万5,092円、実質収支額1億4,359万92円でいずれも黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計を合わせた財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	2,339,929.27 m ²	26,903.39 m ²	△ 760.69 m ²	2,366,071.97 m ²
建 物	288,519.62 m ²	116.11 m ²		288,635.73 m ²
山 林	32,900 m ²			32,900 m ²
立木の推定蓄積量	220 m ³			220 m ³
物権（地上権）	26,890 m ²	△ 3,114 m ²		23,776 m ²
出資による権利	390,693 千円			390,693 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19,577 k m ²			19,577 k m ²
出資による権利	8,663 千円			8,663 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	261 台		261 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点		22 点

(3) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,578,393 千円	112,266 千円	4,690,659 千円
減 債 基 金	2,401,835 千円	441,993 千円	2,843,828 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,364 千円	55 千円	43,419 千円
都 市 計 画 事 業 基 金	793 千円	△ 793 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	13,944 千円	△ 2,996 千円	10,948 千円
人 材 育 成 基 金	49,465 千円	△ 638 千円	48,827 千円
地 域 振 興 基 金	3,219,164 千円	△ 307,683 千円	2,911,481 千円
貴志川線存続基金	46,049 千円	△ 46,049 千円	0 千円
地 域 福 祉 基 金	538,654 千円	△ 14,244 千円	524,410 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	99,679 千円	△ 9,975 千円	89,704 千円
那賀老人福祉施設組合清算基金	0 千円	42,658 千円	42,658 千円
合 計	10,991,340 千円	214,594 千円	11,205,934 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0 千円	0 千円	0 千円
土地開発基金（現金）	568,608 千円	△ 37,288 千円	531,320 千円
土地開発基金（不動産）	30,237 m ²	29,430 m ²	59,667 m ²
国民健康保険事業運営基金	100,413 千円	△ 100,413 千円	0 千円
介護給付費準備基金	0 千円	0 千円	0 千円
公共下水道事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
特定環境保全公共下水道事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
農業集落排水事業基金	3,487 千円	△ 3,487 千円	0 千円
簡易水道事業財政調整基金	0 千円	14,186 千円	14,186 千円
池田財産区財政調整基金	147,343 千円	△ 240 千円	147,103 千円
田中財産区財政調整基金	65,391 千円	17 千円	65,408 千円
長田竜門財産区財政調整基金	11,564 千円	△ 227 千円	11,337 千円
竜門財産区財政調整基金	112 千円	8 千円	129 千円
南北志野財産区財政調整基金	3,631 千円	68 千円	3,699 千円
飯盛財産区財政調整基金	8,873 千円	210 千円	9,083 千円
静川財産区財政調整基金	2,548 千円	68 千円	2,616 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,713 千円	△ 1,123 千円	29,590 千円
調月財産区財政調整基金	31,097 千円	△ 380 千円	30,717 千円
丸栖財産区財政調整基金	18,476 千円	362 千円	18,838 千円
平池財産区財政調整基金	32,803 千円	854 千円	33,657 千円
合 計（現金）	1,025,068 千円	△ 127,385 千円	897,683 千円
合 計（不動産）	30,237 m ²	29,430 m ²	59,667 m ²

第3 総括

平成27年度紀の川市決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入523億6,143万8,665円、歳出513億9,564万9,167円となり、平成26年度に比べ、歳入3億813万9,849(0.6%)、歳出4億7,412万2,607円(0.9%)の減少となっている。

歳入については、税率の改正に伴う地方消費税交付金の増加及び公債費算入分の増加に伴う普通交付税の増加があるものの、大型ハード事業の完了に伴い国庫支出金及び地方債が大幅に減少となった。また、自主財源の根幹をなす市税については、個人市民税の所得割で微増となったが、法人市民税においては税率改正により減収となった。固定資産税については、家屋の評価替えに伴う課税標準額の減少と、土地の時点修正による影響により、6年連続して減収となった。市税収納率は、94.4%となり前年度から0.3ポイント上昇しており、合併以降10年連続で上昇している。

歳出については、市民体育館や河南学校給食センターなどの大型ハード事業の完了に伴う普通建設事業費の減少及び紀の海広域施設組合に対する建設負担費が減少となった。また、職員数の減により人件費減少となった。

一般会計及び特別会計歳入決算額523億6,143万8,665円は、調定総額535億6,033万9,208円に対して97.8%となっており、不納欠損額6,644万3,619円は、いずれも関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額11億3,245万6,924円の主なものは、一般会計の4億1,725万6,969円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の3億2,129万9,491円、国民健康保険事業勘定特別会計の3億5,437万109円、介護保険事業勘定特別会計の3,160万7,600円である。市税(国民健康保険税を含む。)については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により前年度に引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

また、特別会計の一部では収入未済額の回収努力が伺えるが、依然一般会計からの繰入金に依存しているものも多く、安易に一般会計から繰り入れするのではなく、独立採算制を目指して一層の努力を望む。

一般会計及び特別会計歳出決算額513億9,564万9,167円のうち、翌年度への繰越額は9億1,582万2,000円、不用額は10億6,564万2,833円となっている。不用額については、計画的・効率的な事業の推進により経費削減等の成果がみられるものも多く、引き続き財源の有効活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、9億6,578万9,498円の黒字で、実質収支も8億8,366万6,498円の黒字となっている。そして、平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2億8,732万3,758円の増加となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.44から0.43とほぼ横ばいで推移している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、経常支出のうち繰出金が対前年度0.6億円増加したものの、経常収入のうち地方消費税交付金が対前年度4.6億円増及び普通交付税が対前年度4.1億円増となったことから、経常収入が経常支出を大幅に超える増加となったため、前年度と比較して3.0ポイント改善し、93.2%となっている。

地方債現在高については、354億3,936万9千円で、前年度に比べ1億9,101万2千円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

基金については、決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、前年度末現在高120億1,640万8千円より8,720万9千円増加し、121億361万7千円となっている。特徴としては、財政調整基金における1億1,226万6千円の積立、那賀老人福祉施設組合清算基金における4,265万8千円の積立、貴志川線存続基金の廃止、国民健康保険事業運営基金においては基金全額の取崩しとなっていた。また、前年度に引き続き将来の公債費の増加を見据え減債基金への積立てを重点的に実施している。

以上、当年度の決算状況を概括したが、わが国の経済は、足踏み状態が続く景気に英国EU離脱など新たな下振れリスクが加わり、今後も急激な回復は見込めない状況である。

このような状況の下で、歳入面では、人口の減少により自主財源の根幹である市税の収入見込みは減少傾向にある。また、普通交付税の合併算定替えによる増額分が平成28年度以降逡減していくことにより、減少していくことが見込まれる。歳出面においては、扶助費の増加、合併特例債等の償還に伴う公債費や公共施設の老朽化対策費の増加などが見込まれる。また、経常収支比率においては、昨年度まで上昇傾向にあったが、平成27年度では改善され、財政構造の硬直化に歯止めがかかった。

こうした状況を踏まえ、市政の課題に的確に対応するためには、引き続き行財政改革に取り組みつつ中長期的な視点に立った行財政運営の仕組みを確立し、持続可能な財政運営に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。そして、当市の将来像である「いきいきと力をあわせたまちづくり 夢あふれる紀の川市」の実現に一層邁進していくことを期待する。